

生活科学系コンソーシアム会議（第3回）議事録

日時：平成20年3月12日（水） 10：30～12：00

場所：日本学術会議5-A会議室（1）

出席者：

コンソーシアム構成9学会より9名

日本衣服学会（阿部栄子）

日本栄養・食糧学会（近藤和雄）

日本家政学会（大竹美登利：佐々井啓氏の代理として）

日本家庭科教育学会（大竹美登利）

日本消費者教育学会（天野晴子）

日本食品衛生学会（井部明広）

日本食生活学会（菅原龍幸、松本仲子）

日本生活学会（後藤晴彦）

日本調理科学会（長尾慶子）（敬称略）

日本学術会議 健康・生活科学委員会 生活科学分科会委員 8名

江澤郁子、沖田富美子、春日文子、片山倫子、佐藤和人、渋川祥子、塚原典子、西島基弘
（敬称略、五十音順）

事務局：渡邊（敬称略）

資料：生活科学系コンソーシアム会議（第2回）議事録

生活科学系コンソーシアム構成学会および生活科学分科会委員名簿

生活科学系コンソーシアム規則

生活科学系コンソーシアム構成学会 H20 年度行事予定一覧表

生活科学分科会シンポジウム（案）

会費口数一覧

ホームページ関係（見積書、内容案）

議事内容

1. 開会挨拶

生活科学分科会 片山委員長より挨拶があり、以降の議事はコンソーシアム渋川会長により進行された。

2. 前回議事録の確認

前回議事録について承認された。

3. 会費について

1) 各学会より申し出のあった口数（資料参照；1口5,000円）を年会費とすることを確認した。（計 230,000円/年）

但し、コンソーシアム規則 第6条（会計）分担金の箇所はそのままとし、分担金を年会費とする旨等の「分担金の申し合わせ」を文書化し、メールにて承認を受けることになった。

2) 大まかな活動内容を基に年間予算案を作成することになった。

4. ホームページ立ち上げについて

1) 目的、内容および立ち上げ・年間運営経費等について会長より説明（資料参照）があり、

立ち上げの可否が図られ、賛同が得られた。

- 2) 年会費についての審議を受け、見積書（資料）を検討し、株式会社ちらし屋ドットコムにサイト構築および年間維持をお願いすることに決定。
- 3) 内容の詳細は今後の検討事項となる。

5. 生活科学分科会主催シンポジウム（案）について

- 1) 7月5日（土）開催のシンポジウムについて、その趣旨および内容の説明がなされた。

- ・シンポジウム開催趣旨およびシンポジストについての説明

- ・シンポジストの先生の肩書き

荒井紀子氏；福井大学教授、専門は家庭科教育、学術博士

石井克枝氏；千葉大学教育学科教授、専門は食生活等、農学博士

高部啓子氏；実践女子大学教授、専門は、被服構成学等 学術博士

西村隆男氏；横浜国立大学教育人間科学部教授、専門は、消費者教育等
経済学博士

*上記、シンポジストの紹介を後日各学会へメール配信することになった。

- 2) 基調講演および各シンポジストの講演タイトルは現時点で仮題であること、シンポジウム内容は、新学習指導要領の4つの柱（家庭生活と家族、食生活、衣生活・住生活、消費生活）とすることが説明された。

- 3) 生活科学系コンソーシアムとして共催することに決定。

但し、シンポジウムに関わる経費に関しては、年会費より負担することとし、改めて各学会への請求等はないこと、また負担可能な経費の詳細（シンポジストへの資料代、交通費、印刷費等諸経費）などは、コンソーシアム年会費の予算案の提示を待って、その後検討することです承された。

- 4) 広報について

各学会誌への掲載のため、シンポジウムのちらしが完成した時点で、メールにて各学会へ配信することになる。学会員への周知を図る。

6. 総会について

- 1) 規則第4条[事業]、および第2回議事録に沿って、①来年5～6月に第1回総会を開催、その後、年1回開催 ②出席者は、構成学会の会長と連絡担当者、日本学術会議生活科学分科会委員 ③審議内容は、前年度の活動と会計の報告、当年度の活動方針についてとすることの説明がなされた。
- 2) 来年度総会日程を、平成20年7月5日（土）午前中、日本学術会議にて、生活科学分科会と合同で開催することに決定した。
- 3) 総会の議題（案）検討の必要性から第4回会議を5月頃開催する（メールにて日程調整）ことです承を得た。

7. その他

- 1) 名簿の訂正

日本生活学会 会長 鬼頭宏 氏 → 進士五十八氏

- 2) メール配信アドレスの確認

- 3) 各学会 H20 年度行事予定表の追加等締め切り → 3月31日

- 4) 今後の会議等予定

- ・ 第4回会議日程・・・5月で日程調整（生活科学分科会と同日）

- ・ 総会・・・・・・・・・・・・ 7月5日（土）午前中；日本学術会議にて

以上